

下水道事業会計

令和3年度足利市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業収益			4,053,000	
	1 営業収益		1,883,766	
		1 下水道使用料	1,674,975	下水道使用料収入
		2 他会計負担金	206,986	雨水排水に要する経費に対する一般会計負担金
		3 その他営業収益	1,805	手数料
	2 営業外収益		2,169,233	
		1 他会計負担金	868,987	収益的支出に対する一般会計負担金
		2 他会計補助金	366,613	収益的支出に対する一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	932,944	長期前受金の収益化額
		4 雑収益	689	賃貸料等雑収益
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	その他特別利益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業費			3,931,700	
	1 営業費用		3,340,764	
		1 管渠費	184,927	下水道管渠及びマンホールポンプ場の維持管理に要する経費
		2 ポンプ場費	22,086	汚水中継ポンプ場の維持管理に要する経費
		3 処理場費	531,141	処理場施設の維持管理に要する経費
		4 水質規制費	12,889	排水設備、特定施設等の検査等に要する経費
		5 水洗化促進費	12,466	水洗便所の普及及び排水設備の設置指導に要する経費
		6 業務費	76,102	使用料の調定及び検針、その他業務に要する経費
		7 総係費	84,530	事業活動の全般に関連する費用
		8 減価償却費	2,396,622	償却資産の減価償却費
		9 資産減耗費	20,001	固定資産の除却費及び撤去費
	2 営業外用費		570,935	
		1 支払利息	478,582	企業債利息及び一時借入金利息
		2 消費税及び地方消費税	90,000	消費税及び地方消費税
		3 雑支出	2,353	雑支出
	3 特別損失		1	
		1 その他特別損失	1	その他特別損失
	4 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資 本 的 収 入			2,845,000	
	1 国 庫 補 助 金		69,524	
		1 国 庫 補 助 金	69,524	資本的支出に充てるための国庫補助金
	2 企 業 債		1,649,300	
		1 企 業 債	1,649,300	資本的支出に充てるための企業債
	3 他 会 計 出 資 金		630,000	
		1 他 会 計 出 資 金	630,000	一般会計からの出資金
	4 他 会 計 負 担 金		447,414	
		1 他 会 計 負 担 金	447,414	資本的支出に対する一般会計負担金
	5 工 事 負 担 金		45,915	
		1 工 事 負 担 金	45,915	工事負担金
	6 受 益 者 負 担 金 ・ 分 担 金		2,785	
		1 受 益 者 負 担 金 ・ 分 担 金	2,785	受益者負担金及び受益者分担金
	7 固 定 資 産 売 却 代 金		62	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	62	固定資産売却代金

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資 本 的 支 出			4,184,300	
	1 建 設 改 良 費		736,646	
		1 管 渠 整 備 費	618,212	下水道管渠及びマンホールポンプ場の建設改良費
		2 処 理 場 整 備 費	116,883	処理場施設の建設改良費
		3 営 業 設 備 費	1,551	業務用器具及び量水器購入費
	2 企 業 債 償 還 金		3,437,561	
		1 企 業 債 償 還 金	3,437,561	企業債償還金
	3 国 庫 補 助 償 還 金		93	
		1 国 庫 補 助 償 還 金	93	国庫補助返還金
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	予備費

令和3年度足利市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	112,120
減価償却費	2,396,622
固定資産除却費	20,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	8,329
賞与引当金の増減額（△は減少）	103
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,152
長期前受金戻入額	△ 932,944
支払利息	478,582
未収金の増減額（△は増加）	5,653
未払金の増減額（△は減少）	△ 2,481
小計	2,087,136
利息の支払額	△ 478,582
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,608,554

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 671,200
有形固定資産の売却による収入	62
無形固定資産の取得による支出	△ 3,596
国庫補助金等による収入	63,203
国庫補助金等の返還による支出	△ 93
一般会計からの繰入金による収入	417,460
工事負担金による収入	41,740
受益者負担金等による収入	2,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 149,893

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,649,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,437,561
一般会計からの出資による収入	630,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,158,261

資金増加額（又は減少額）	300,400
資金期首残高	747,780
資金期末残高	1,048,180

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手当等	計		
本年度	1	28	24	102,135	80,471	182,630	34,436	217,066
前年度	1	29	24	112,985	97,356	210,365	38,918	249,283
比 較		△ 1		△ 10,850	△ 16,885	△ 27,735	△ 4,482	△ 32,217

(単位 千円)

手当等の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤務手当	管理職 手 当	通勤手当	宿日直 手 当
	本年度	2,964	1,194	22,861	19,286	17,669	3,107	1,323	
	前年度	3,308	2,029	29,994	22,195	23,182	3,661	1,864	
	比 較	△ 344	△ 835	△ 7,133	△ 2,909	△ 5,513	△ 554	△ 541	
	区 分	管理職員特 別勤務手当	特殊勤務 手 当	夜間勤務 手 当	休日勤務 手 当	退 職 給付費	地域手当	児童手当	
	本年度	202	36			10,329		1,500	
	前年度	145	36			9,022		1,920	
	比 較	57				1,307		△ 420	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手当等	計		
本年度	1	24	24	93,636	78,912	172,572	32,755	205,327
前年度	1	24	24	100,930	94,898	195,852	36,459	232,311
比 較				△ 7,294	△ 15,986	△ 23,280	△ 3,704	△ 26,984

(単位 千円)

手当等の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤務手当	管理職 手 当	通勤手当	宿日直 手 当
	本年度	2,964	1,194	21,480	19,286	17,649	3,107	1,165	
	前年度	3,308	2,029	28,989	22,195	22,157	3,661	1,436	
	比 較	△ 344	△ 835	△ 7,509	△ 2,909	△ 4,508	△ 554	△ 271	
	区 分	管理職員特 別勤務手当	特殊勤務 手 当	夜間勤務 手 当	休日勤務 手 当	退 職 給付費	地域手当	児童手当	
	本年度	202	36			10,329		1,500	
	前年度	145	36			9,022		1,920	
	比 較	57				1,307		△ 420	

(2) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手当等	計		
本年度		4		8,499	1,559	10,058	1,681	11,739
前年度		5		12,055	2,458	14,513	2,459	16,972
比 較		△ 1		△ 3,556	△ 899	△ 4,455	△ 778	△ 5,233

(単位 千円)

手当等の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤務手当	管理職 手 当	通勤手当	宿日直 手 当
	本年度			1,381		20		158	
	前年度			1,005		1,025		428	
	比 較			376		△ 1,005		△ 270	
	区 分	管理職員特 別勤務手当	特殊勤務 手 当	夜間勤務 手 当	休日勤務 手 当	退 職 給付費	地域手当	児童手当	
	本年度								
	前年度								
	比 較								

2 給料及び手当等の増減額の明細

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明		備 考
給 料	△ 7,294	1	給与改定に伴う増減分			
		2	昇給に伴う増減分			
		3	その他の増減分	△ 7,294	職員の変動によるもの △ 7,294	
手当等	△ 15,986	1	給与改定に伴う増減分	△ 10,418	期末手当 △ 7,509 勤勉手当 △ 2,909	
		2	その他の増減分	△ 5,568	退職給付費 1,307 その他 △ 6,875	

(2) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明		備 考
給 料	△ 3,556	1	給与改定に伴う増減分			
		2	昇給に伴う増減分			
		3	その他の増減分	△ 3,556	職員の変動によるもの △ 3,556	
手当等	△ 899	1	給与改定に伴う増減分			
		2	その他の増減分	△ 899	その他 △ 899	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	技能労務職
令和3年1月1日 現在	平均給料月額（円）	318,952	
	平均給与月額（円）	393,586	
	平 均 年 齢（歳）	42	
令和2年1月1日 現在	平均給料月額（円）	322,374	
	平均給与月額（円）	388,801	
	平 均 年 齢（歳）	43	

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	一 般 職	一般会計の制度
高 校 卒	154,900	154,900
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日 現在	1 級	1	4.4	1 級		
	2 級	6	26.1	2 級		
	3 級	1	4.4	3 級		
	4 級	10	43.5	4 級		
	5 級	2	8.6	5 級		
	6 級	1	4.4			
	7 級	2	8.6			
	8 級					
	計	23	100.0	計		
令和2年1月1日 現在	1 級	2	9.5	1 級		
	2 級	3	14.3	2 級		
	3 級	2	9.5	3 級		
	4 級	9	42.9	4 級		
	5 級	3	14.2	5 級		
	6 級	1	4.8			
	7 級	1	4.8			
	8 級					
	計	21	100.0	計		

(級別の標準的な職務の内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任	主 査	主 幹 副主幹	課長補佐	参 事 課 長	部 長

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1	
支給対象職員の比率(%) (令和3年1月1日現在)	4.3	4.3	
代表的な特殊勤務手当の名称	高圧電気取扱作業に従事する電気主任技術者の特殊勤務手当		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当(令和3年4月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・退職手当の調整額 ・定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・退職手当の調整額 ・定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

(過年度議決済に係る分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和2年度末までの支払 義務発生(見込)額		令和3年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			自 己 財 源
						国庫補助金	企業債	その他	
足利市水処理センター等 下水道施設 包括的維持 管理業務委 託料	1,486,045	令和 2年度	298,837	令和 3年度	295,152				295,152
	全体支出 (予定)額 1,485,000			令和 4年度 ↓ 令和 6年度	891,011				891,011

令和3年度足利市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）
（令和4年3月31日現在）

（単位 千円，消費税抜）

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		694,702	
ロ 償 却 資 産	66,328,441		
減価償却累計額	<u>△4,740,335</u>	<u>61,588,106</u>	
有形固定資産合計			62,282,808
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権		169,156	
ロ 電 話 加 入 権		<u>3,816</u>	
無形固定資産合計			<u>172,972</u>
固 定 資 産 合 計			62,455,780
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		1,048,180	
(2) 未 収 金	140,775		
貸倒引当金	<u>△27,071</u>	<u>113,704</u>	
流動資産合計			<u>1,161,884</u>
資 産 合 計			<u>63,617,664</u>

負債の部

3	固	定	負	債		
(1)	企	業	債			
	イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			<u>26,770,669</u>	
	企	業	債	合		26,770,669
(2)	引	当	金			
	イ	退職給付引当金			<u>16,290</u>	
	引	当	金	合		<u>16,290</u>
	固	定	負	債		26,786,959
4	流	動	負	債		
(1)	企	業	債			
	イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			<u>3,314,520</u>	
	企	業	債	合		3,314,520
(2)	未	払	金			65,518
(3)	引	当	金			
	イ	賞与引当金			<u>9,787</u>	
	引	当	金	合		<u>9,787</u>
	流	動	負	債		3,389,825
5	繰	延	収	益		
(1)	長	期	前	受	金	24,818,075
(2)	長	期	前	受	金	
	繰	延	収	益	合	<u>△1,824,265</u>
	繰	延	収	益	合	<u>22,993,810</u>
	負	債	合	計		53,170,594

資本の部

6	資	本	金			
(1)	固	有	資	本	金	8,378,878
(2)	繰	入	資	本	金	<u>1,130,000</u>
	資	本	金	合		<u>9,508,878</u>
7	剰	余	金			
(1)	資	本	剰	余	金	558,031
(2)	利	益	剰	余	金	<u>380,161</u>
	剰	余	金	合		<u>938,192</u>
	資	本	合	計		<u>10,447,070</u>
	負	債	資	本	合	<u>63,617,664</u>

令和２年度足利市下水道事業予定損益計算書（前年度分）
（令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで）

（単位 千円，消費税抜）

1	営	業	収	益			
	(1)	下	水	道	使	用	料
						1,593,750	
	(2)	他	会	計	負	担	金
						276,860	
	(3)	国	県	補	助	金	
						64,492	
	(4)	そ	の	他	営	業	収
						2,028	1,937,130
2	営	業	費	用			
	(1)	管	渠	費		159,068	
	(2)	ポ	ン	プ	場	費	
						25,189	
	(3)	処	理	場	費	493,371	
	(4)	水	質	規	制	費	
						12,389	
	(5)	水	洗	化	促	進	費
						11,949	
	(6)	業	務	費		63,972	
	(7)	総	係	費		242,336	
	(8)	減	価	却	費	2,366,017	
	(9)	資	産	減	耗	費	
						19,891	3,394,182
	営	業	利	益			△ 1,457,052
3	営	業	外	収	益		
	(1)	他	会	計	負	担	金
						899,893	
	(2)	他	会	計	補	助	金
						511,842	
	(3)	長	期	前	受	金	戻
						891,321	
	(4)	雑	収	益		676	2,303,732
4	営	業	外	費	用		
	(1)	支	払	利	息	517,600	
	(2)	雑	支	出		1,439	519,039
	経	常	利	益			1,784,693
							327,641
5	特	別	損	失			
	(1)	そ	の	他	特	別	損
						59,600	59,600
							△ 59,600
	当	年	度	純	利	益	268,041
	前	年	度	繰	越	利	益
						剰	余
						金	0
	そ	の	他	未	処	分	利
						益	剰
						余	金
						変	動
						額	0
	当	年	度	未	処	分	利
						益	剰
						余	金
							268,041

令和2年度足利市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（令和3年3月31日現在）

（単位 千円，消費税抜）

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		694,702	
ロ 償 却 資 産	65,673,800		
減価償却累計額	<u>△2,354,865</u>	<u>63,318,935</u>	
有形固定資産合計			64,013,637
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権		180,308	
ロ 電 話 加 入 権		<u>3,816</u>	
無形固定資産合計			<u>184,124</u>
固 定 資 産 合 計			64,197,761
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		747,780	
(2) 未 収 金		146,428	
貸 倒 引 当 金		<u>△25,919</u>	
流動資産合計		<u>120,509</u>	<u>868,289</u>
資 産 合 計			<u><u>65,066,050</u></u>

負債の部

3	固	定	負	債		
(1)	企	業	債			
	イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			<u>28,435,889</u>	
	企	業	債	合		28,435,889
(2)	引	当	金			
	イ	退職給付引当金			<u>7,961</u>	
	引	当	金	合		<u>7,961</u>
	固	定	負	債		28,443,850
4	流	動	負	債		
(1)	企	業	債			
	イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			<u>3,437,561</u>	
	企	業	債	合		3,437,561
(2)	未	払	金			67,999
(3)	引	当	金			
	イ	賞与引当金			<u>9,684</u>	
	引	当	金	合		<u>9,684</u>
	流	動	負	債		3,515,244
5	繰	延	収	益		
(1)	長	期	前	受	金	24,293,327
(2)	長	期	前	受	金	
	収	益	化	累	計	<u>△891,321</u>
	繰	延	収	益	合	<u>23,402,006</u>
	負	債	合	計		55,361,100

資本の部

6	資	本	金			
(1)	固	有	資	本	金	8,378,878
(2)	繰	入	資	本	金	<u>500,000</u>
	資	本	金	合		<u>8,878,878</u>
7	剰	余	金			
(1)	資	本	剰	余	金	558,031
(2)	利	益	剰	余	金	<u>268,041</u>
	剰	余	金	合		<u>826,072</u>
	資	本	合	計		<u>9,704,950</u>
	負	債	資	本	合	<u>65,066,050</u>

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～15年
車両及び運搬具	4年～ 5年
器具及び備品	3年～15年

(2) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末在籍職員に係る退職手当の要支給額に相当する金額のうち一般会計の負担見込額を除いた額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっている。

2 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース契約に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	72,600円
1 年超	145,200円
計	217,800円